

9月1日全員協議会で議論

改修基本計画の定まらないまま、今年度予算に設計費が計上されていた市民文化会館について、5月27日の全員協議会で、再検討された改修案が示されました。工事費用は約46億円、その半分は照明や音響など舞台特殊設備の劣化改修費用が占め、新たにエネルギー利用効率化の検討が加わりました。

全員協議会では、市民に改修案を説明し、意見聴取するよう求め、これを受けて市内3カ所での説明会開催とパブリックコメント募集がされました。一連の報告を含め、再度9月1日全員協議会で、今後の方向を議論する予定です。

北ホール2階は現状維持 1階は障がい児デイサービスに

6月13日の本会議で、武蔵野中央公園北ホールについて、現状の存続を求めていた陳情が全会一致で採択されました。

今後のあり方について検討した結果、2階は現状のまま市民施設とし、利用が少ない1階を、市民ニーズの高い障がい児放課後等デイサービス施設に用途変更することになりました。事業者の選定をプロポーザル方式で行い、改修工事期間を経て、来年4月開設の予定です。

今、問題の政務活動費について

平成24年、地方自治法改正に伴い、政務調査費が政務活動費となり、各自治体の条例で経費の範囲などを定めることになりました。適用範囲を広げた自治体もあるようですが、武蔵野市議会では、従来どおり適用範囲・用途基準を明確にするよう、条例制定しました。

武蔵野市議会の政務活動費は、議員1人あたり月額4万円、4月と10月に半期分ずつ支給されます。毎年すべての領収書を添付した収支報告書を提出し、残額は市に返還します。ホームページで収支一覧表を公開、さらに市役所市政資料コーナーに報告書のコピーを置き、広く閲覧可能です。

平成24年12月31日現在、政務調査費に関する全国市議会議長会の実態調査によれば、全国811市議会のうち政務調査費を交付しているのは697市。このうち、すべての領収書添付を義務付けているのは、680市で97.6%、一定額以上添付が2市、添付不要が15市でした。交付額については、人口や財政規模によって状況が異なるため、単純に比較できませんが、1～2万円が214市30.7%、2～3万円が161市23.1%、3～5万円が104市14.9%という結果です。

なお、東京都議会は1人あたり月額60万円で第2の議員報酬とも言われます。用途不明金や海外視察など何かと話題の多い都道府県議会には、より一層の公開と有権者の厳しいチェックが求められています。

ネットカフェ・まんが喫茶調査

7月8日

吉祥寺にも、ネットカフェやまんが喫茶など深夜滞在できる24時間営業の店が数多く存在。中には、宿泊施設同様のネットルームもあるが規制が及ばない。若者の貧困と、潜在的ホームレスの実態把握については今後の課題。



横浜税関視察 輸入食品の実態

7月2日

JA むさし企画の、輸入農産物の現状と課題を知る議員視察に参加。横浜税関では、炎天下のテント倉庫内には、長期間、輸入農産物のコンテナが山積み。薬品臭が鼻をつく。



巨大な新国立競技場の問題 & 外苑ウォーク

6月15日

日本最初の風致地区である神宮外苑一帯に、歴史や景観にそぐわない巨大な新国立競技場計画が。榎文彦氏ら専門家が、多角的に問題点を指摘。外苑を歩いて、緑豊かな景観を未来に手わたそうと再認識する。

<http://2020-tokyo.sakura.ne.jp>



ピークカットやクールシェア、市民には賢い省エネ生活は当たり前～いまや、全国に広がる太陽光や風力による市民共同発電・・・武蔵野にも NPO むさしの市民エネルギー（む〜ソーラー）が発足しました。原発のない夏よ、いつまでも！